



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社  
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,865	2.2	1,792	△42.7	1,859	△39.9	616	△75.3
28年3月期	47,816	5.7	3,126	7.1	3,095	△8.4	2,496	△45.5

(注) 包括利益 29年3月期 525百万円 (ー%) 28年3月期 △40百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.75	ー	5.6	4.6	3.7
28年3月期	63.81	ー	23.4	7.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,409	11,192	27.7	286.09
28年3月期	40,254	10,666	26.5	272.67

(参考) 自己資本 29年3月期 11,192百万円 28年3月期 10,666百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,455	△2,434	△449	1,252
28年3月期	4,534	△3,086	△973	1,661

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	6.4	2,500	39.5	2,600	39.8	2,500	305.7	63.90

(注) 当社グループの主力製品である電子デバイス製品は、市場の変化が激しいため短期間での業績予想が難しく、また業績に影響を与える為替の先行きも不透明であり、第2四半期累計期間連結業績予想については記載を省略しました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	39,131,000株	28年3月期	39,131,000株
29年3月期	9,938株	28年3月期	9,938株
29年3月期	39,121,062株	28年3月期	39,121,206株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,833	1.2	510	△74.5	757	△69.3	0	△100.0
28年3月期	42,312	13.1	2,004	△4.0	2,466	17.9	2,081	△40.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	0.01	—
28年3月期	53.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	33,034	7,572	7,572	7,740	22.9	193.58	193.58	
28年3月期	32,725	7,740	7,740	7,740	23.7	197.85	197.85	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,572百万円 28年3月期 7,740百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における世界経済は、中国や新興国の成長鈍化に加え、欧州経済も英国のEU離脱決定後の政治不安から力強さを欠き、先行き不透明な状況となっております。わが国経済においても、雇用環境の改善は進んでいるものの、個人消費は依然低調なままとなっており、経済活動の先行きに関しても米国新政権の保護主義政策が過度に強まる可能性もあり、不透明感が増しております。

このような経済状況の中、当社グループでは中長期的な業績の拡大に向けたFORWARD戦略を継続して実施し、電子デバイス製品ではSAW(Surface Acoustic Wave)やMEMS(Micro Electrical Mechanical Systems)といった従来の半導体製品の枠にとどまらない製品開発、事業展開に注力し、マイクロ波製品についても、衛星通信用超小型送信機の開発を進めました。また、既存製品については、電子デバイス製品では安定的に市場が拡大している車載・産業機器向けの拡販を進めることで業績の安定化に努めました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、主力の電子デバイス製品において、年初において急速に進行した円高の影響を受けたものの、国内顧客を中心とした車載品の堅調な受注が下支えし、売上高は前年度と比べて微増となりました。しかし、営業利益は、円高の影響に加え、新規事業立ち上げのため人件費などの固定費が増加し、前年度に比べて減少いたしました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、有価証券の売却益はあったものの、固定資産の減損損失の計上を行ったため、減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	48,865百万円	(前年度比 2.2%増)
営業利益	1,792百万円	(前年度比 42.7%減)
経常利益	1,859百万円	(前年度比 39.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	616百万円	(前年度比 75.3%減)

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを、従来の「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3区分から、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2区分に変更しております。以下の前年度比については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

## (マイクロ波製品)

電子管・レーダーコンポーネントについては、官公需・民需ともに造船市場が低調に推移していることから、大幅な売上減となりました。衛星通信用コンポーネントについても、海外顧客が多く為替の影響を受けやすいため、年初から急速に進行した円高に苦戦を強いられました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益とも、前年度に比べて低調なものとなりました。

売上高	6,066百万円	(前年度比 4.3%減)
セグメント利益	552百万円	(前年度比 47.6%減)

## (電子デバイス製品)

主力のオペアンプ・コンパレータは、拡販を進めている車載品について、一台あたりの電子部品の採用数が増えているということもあり、主要顧客である国内顧客からの堅調な受注に加え、海外顧客からの受注も増え、好調に推移しました。また、受託製造販売は、子会社を中心に好調を持続しました。一方、FORWARD製品については、スマートフォン市場における当社客先の好不調により波がありました。SAW組立など新たなFORWARD案件が軌道に乗り、FORWARD全体としては順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度と比べて微増となりました。セグメント利益については為替要因に加え、新規事業立ち上げのためのプロセス改善費用や人件費が増加したため、低調なものとなりました。

売上高	42,798百万円	(前年度比 3.2%増)
セグメント利益	2,972百万円	(前年度比 18.3%減)

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加などにより前年度末比155百万円増加して40,409百万円となりました。負債合計は、短期借入金および長期繰延税金負債の減少などにより前年度末比369百万円減少して29,217百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比525百万円増加して11,192百万円となり、自己資本比率は前年度末比1.2ポイント増加して27.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比408百万円減少（前年度は387百万円の増加）して1,252百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が648百万円（前年度は3,063百万円）となり、減価償却費2,192百万円（前年度は2,079百万円）、減損損失1,559百万円、投資有価証券売却損益△357百万円（前年度は△0百万円）、売上債権の増加額△1,442百万円（前年度は減少額420百万円）、たな卸資産の増加額△278百万円（前年度は増加額△1,102百万円）などを調整した結果、営業活動では2,455百万円の資金の増加（前年度は4,534百万円の資金の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が△2,667百万円（前年度の支出△2,979百万円）となったことなどから、投資活動では2,434百万円の資金の減少（前年度は3,086百万円の資金の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額が△515百万円（前年度は減少額△249百万円）、長期借入金の増加額が76百万円（前年度は減少額△703百万円）となったことなどから、財務活動では449百万円の資金の減少（前年度は973百万円の資金の減少）となりました。

## (4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

しかしながら、当期末配当につきましては、平成28年4月28日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。これは、ここ数年間にわたり抜本的な経営合理化策を実施したことにより、業績は回復基調にあるものの、当社単体における配当原資たる剰余金が、配当可能な水準には至らないと見込まれるためであります。株主の皆様におかれましては、ご理解下さいますようお願い申し上げます。

## (5) 今後の見通し

世界経済は、米国経済や欧州経済が引き続き拡大傾向にあるものの、中国を始めとするアジア新興国における経済成長の鈍化による不透明さを抱えており、国内経済におきましても、世界経済の不安定さを背景とした輸出の伸び悩み、円高の進行、株価の下落などの下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような情勢下、当社グループでは、これまでのFORWARD戦略を一步進め、事業ターゲットを絞り込み、電装化と自動運転などの技術の進歩により今後市場の成長が見込まれる「車載・産業機器市場」、波はありつつも、引き続き電子部品の量的拡大が見込まれる「コミュニケーション・デバイス市場」、IoTの進展により今後拡大が期待される「衛星通信市場」に対し戦略的に人的・物的リソースを投下してまいります。

現時点での平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル110円を前提としております。

## (連結業績予想)

売上高	52,000百万円	(当年度比 6.4%増)
営業利益	2,500百万円	(当年度比 39.5%増)
経常利益	2,600百万円	(当年度比 39.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500百万円	(当年度比 305.7%増)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS(国際財務報告基準)について、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の検討および調査等を進めておりますが、現時点では、適用未定であります。引き続き検討等を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,252
受取手形及び売掛金	8,977	9,446
電子記録債権	2,145	3,137
商品及び製品	3,474	3,050
仕掛品	6,710	7,268
原材料及び貯蔵品	3,108	3,270
繰延税金資産	799	992
その他	533	283
流動資産合計	27,410	28,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,998	26,361
減価償却累計額	△20,598	△20,983
建物及び構築物(純額)	5,400	5,378
機械装置及び運搬具	62,959	62,175
減価償却累計額	△58,965	△58,941
機械装置及び運搬具(純額)	3,993	3,233
工具、器具及び備品	12,511	12,579
減価償却累計額	△11,069	△11,119
工具、器具及び備品(純額)	1,441	1,460
土地	265	266
リース資産	88	95
減価償却累計額	△72	△81
リース資産(純額)	15	14
建設仮勘定	382	334
有形固定資産合計	11,498	10,688
無形固定資産		
商標権	0	0
施設利用権	10	10
ソフトウェア	181	210
ソフトウェア仮勘定	—	65
無形固定資産合計	192	287
投資その他の資産		
投資有価証券	496	195
繰延税金資産	64	67
破産更生債権等	19	1
その他	574	469
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,152	732
固定資産合計	12,843	11,708
資産合計	40,254	40,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276	3,088
電子記録債務	—	1,663
短期借入金	5,589	5,059
1年内返済予定の長期借入金	4,473	1,020
リース債務	10	5
未払法人税等	190	351
未払費用	4,132	3,781
役員賞与引当金	35	18
その他	1,324	1,236
流動負債合計	20,033	16,225
固定負債		
長期借入金	460	3,990
リース債務	8	11
繰延税金負債	156	3
退職給付に係る負債	8,247	8,459
資産除去債務	55	56
その他	625	471
固定負債合計	9,553	12,992
負債合計	29,587	29,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,623	2,239
自己株式	△4	△4
株主資本合計	12,062	12,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	47
為替換算調整勘定	△505	△453
退職給付に係る調整累計額	△1,105	△1,079
その他の包括利益累計額合計	△1,395	△1,486
純資産合計	10,666	11,192
負債純資産合計	40,254	40,409



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,816	48,865
売上原価	37,428	39,595
売上総利益	10,388	9,269
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,035	3,086
役員賞与引当金繰入額	35	18
退職給付費用	98	172
減価償却費	64	76
賃借料	268	237
技術提携費	363	317
開発研究費	1,474	1,536
その他	1,920	2,031
販売費及び一般管理費合計	7,261	7,476
営業利益	3,126	1,792
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	8
為替差益	—	73
屑売却益	88	73
損害賠償金	25	56
受取賃貸料	72	70
その他	60	95
営業外収益合計	255	380
営業外費用		
支払利息	88	68
為替差損	80	—
シンジケートローン手数料	4	56
損害賠償金	108	179
その他	3	9
営業外費用合計	286	313
経常利益	3,095	1,859
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	0	357
関係会社清算益	—	3
特別利益合計	5	366
特別損失		
固定資産除却損	37	17
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	1,559
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	37	1,577
税金等調整前当期純利益	3,063	648
法人税、住民税及び事業税	297	308
法人税等調整額	270	△276
法人税等合計	567	32
当期純利益	2,496	616
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,496	616

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,496	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△167
為替換算調整勘定	△484	51
退職給付に係る調整額	△1,974	25
その他の包括利益合計	△2,537	△90
包括利益	△40	525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△40	525
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	△873	△4	9,566
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,496		2,496
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,496	△0	2,495
当期末残高	5,220	5,223	1,623	△4	12,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	292	△20	869	1,141	10,708
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,496
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△77	△484	△1,974	△2,537	△2,537
当期変動額合計	△77	△484	△1,974	△2,537	△41
当期末残高	215	△505	△1,105	△1,395	10,666

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	1,623	△4	12,062
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			616		616
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	616	—	616
当期末残高	5,220	5,223	2,239	△4	12,678

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	215	△505	△1,105	△1,395	10,666
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					616
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△167	51	25	△90	△90
当期変動額合計	△167	51	25	△90	525
当期末残高	47	△453	△1,079	△1,486	11,192

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,063	648
減価償却費	2,079	2,192
減損損失	—	1,559
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△4
固定資産除却損	37	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	333
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	88	68
シンジケートローン手数料	4	56
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△357
為替差損益(△は益)	88	△36
売上債権の増減額(△は増加)	420	△1,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,102	△278
仕入債務の増減額(△は減少)	48	△66
その他	79	70
小計	4,897	2,750
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△88	△67
シンジケートローン手数料の支払額	△5	△53
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△277	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534	2,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,979	△2,667
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	△79	△181
投資有価証券の売却による収入	2	410
その他の支出	△49	△25
その他の収入	12	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,086	△2,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△249	△515
長期借入れによる収入	500	4,600
長期借入金の返済による支出	△1,203	△4,523
その他	△20	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△973	△449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387	△408
現金及び現金同等物の期首残高	1,273	1,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,661	1,252

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波製品」は、事業部を置き、一部子会社と協力しながら、研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。「電子デバイス製品」は、研究・開発、設計、生産、販売等の機能別または製品用途別に事業部、本部を置き、生産・販売子会社を含め、相互協力の上、一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波製品」は、主に民生機器メーカー向けに販売する電子管、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「電子デバイス製品」は、主に通信、車載、音響、その他多様な民生機器メーカー向けに販売する電子デバイスを生産しております。

当連結会計年度より、報告セグメントを、従来の「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3区分から、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度の当社におけるマイクロ波事業の統合的かつ効率的な事業推進を目的とした組織変更に伴い、「マイクロ波管・周辺機器」と「マイクロ波応用製品」の区分を統合し、「マイクロ波製品」としたためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	6,342	41,474	47,816	—	47,816
セグメント利益	1,054	3,637	4,691	△1,564	3,126
セグメント資産	4,912	33,109	38,022	2,232	40,254
その他の項目					
減価償却費	159	1,695	1,855	31	1,887
設備投資額	314	3,111	3,426	24	3,450

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,564百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額2,232百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額31百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額24百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	6,066	42,798	48,865	—	48,865
セグメント利益	552	2,972	3,525	△1,732	1,792
セグメント資産	5,044	33,407	38,451	1,958	40,409
その他の項目					
減価償却費	178	1,743	1,922	42	1,964
設備投資額	134	2,521	2,656	110	2,766

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,732百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額1,958百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額42百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額110百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
19,241	7,737	6,652	8,615	5,570	47,816

(注) 「その他アジア」の金額は、日本、中国および韓国を除いたアジア地域の売上高であります。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,417	2,058	22	11,498

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名		売上高合計
	マイクロ波製品	電子デバイス製品	
三菱電機(株)	77	3,464	3,541

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
23,661	6,793	6,307	7,298	4,803	48,865

(注) 「その他アジア」の金額は、日本、中国および韓国を除いたアジア地域の売上高であります。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,569	2,093	26	10,688

## 2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名		売上高合計
	マイクロ波製品	電子デバイス製品	
三菱電機(株)	264	4,153	4,418

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	マイクロ波製品	電子デバイス製品	全社・消去	合計
減損損失	—	1,559	—	1,559

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	272.67円	286.09円
1株当たり当期純利益	63.81円	15.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,496	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,496	616
普通株式の期中平均株式数(株)	39,121,206	39,121,062

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年3月30日に「役員の変動に関するお知らせ」を公表しておりますので、  
ご覧下さい。

以上